

最近の三重県内経済情勢

(県内経済情勢報告)

令和 6 年 2 月 1 日



財務省東海財務局
津財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	持ち直している	

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
雇用情勢	改善に向けた動きが続いている	改善に向けた動きが続いている	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善に向かう下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店・スーパー販売は、価格高騰の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
コンビニエンスストア販売は、来店客数がおおむね横ばいとなっていることから、持ち直しのテンポが緩やかになっている。

ドラッグストア販売は、堅調となっている。

ホームセンター販売は、弱い動きが続いている。

家電大型専門店販売は、価格高騰の影響などから、弱い動きが続いている。

乗用車販売は、完成車の供給が正常化しつつあることから、持ち直している。

主要観光施設の入込客は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響により冬物の重衣料や寝具類の売れ行きが伸び悩んだ一方、化粧品やバッグ等外出に起因する商品の売上は引き続き好調だった。(百貨店)
- 満遍なく価格が上昇するなか、消費者がより安価な購入先や代替品を選別する動きがみられ、節約志向の高まりを感じている。(スーパー)
- 半導体不足による供給制約が緩和されてきたことで、登録・届出台数が増加している。(自動車販売店)
- コロナ5類移行後、観光客は増加しており、足下では人の流れが滞るほど混雑する時間帯も発生している。(地方公共団体)

■ 生産活動 「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

電子部品・デバイスのうち、半導体集積回路（メモリ）は、在庫調整の進展により、緩やかに持ち直しつつある。液晶表示装置は、弱まっている。

輸送機械は、回復している。

石油化学は、弱い動きとなっている。

汎用・生産用・業務用機械は、高水準の受注残を背景に、持ち直しが続いている。

電気機械は、持ち直しに向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 市場の在庫調整が進んだ結果、需要が増加し始めている。以前から上向き兆しは感じていたものの、ようやく市場が動き出した。(電子部品・デバイス)
- 部品供給制約が解消され、フル稼働に入った。まだまだ受注残を抱える中、新たな受注も順調に確保できている。(輸送機械)
- 完成車向けの製品は好調であるものの、その他の分野は国内外問わず低調。市場の在庫調整の進展を待っているが、今のところ回復の兆しが見えない。(石油化学)
- 当面は積みあがった受注残解消のため高稼働を維持するが、国内からは設備投資に慎重な姿勢がみられ、受注が伸び悩んでいる。海外を見ても景気後退懸念を払拭できず、先行きは不透明な状況。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「改善に向けた動きが続いている」

企業側の人手不足感が強まっているなか、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移しており、改善に向けた動きが続いている。

(主なヒアリング結果)

- 人員不足により納期短縮ができず、新規受注を逃している可能性もあるが、即戦力となる人材が見つからない。(汎用・生産用・業務用機械)
- 時給はこれまで最低賃金と同額だったが、人手不足の状況を踏まえて、最低賃金を超える水準に引き上げた。人手が充足したわけではないものの、以前よりも応募が増加した。(スーパー)
- 特に小規模事業者を中心に、受注や客数の増加により売上は伸びているものの、原材料価格の高騰や賃上げの影響でそれ以上に経費がかかるため、新たに人を雇う余裕がないケースもある。(労働局)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 取引先との協業を受けて、専用ラインを新設することとなったため、前年度に比べ設備投資額は大幅に増加する見込み。(情報通信機械器具)
- 省人化に寄与する新たなシステム開発、設備の維持更新のほか、資材の納入遅延に伴い前年度より繰り越すこととなった案件などを実施予定。(運輸業)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」(全産業)「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超となっている。なお、先行きは、「上昇」と「下降」が均衡する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数(後方3か月累計)の利用関係別(3か月累計)で見ると、貸家は前年を上回っているものの、持家、分譲などが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額(後方6か月累計)で見ると、市町は前年を上回っているものの、国、県、独立行政法人等がそれぞれ前年を下回っていることから、全体でも前年を下回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 津財務事務所 財務課

TEL (059) 225-7222 (ダイヤル)

2. 県内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=<https://lfb.mof.go.jp/tokai/tu.htm>